

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 24.7.27 第 180 回国会第 12 号

7月27日(金) 第12回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 小宮山 泰 子君(生活)

補欠選任 理事 畑 浩 治君(生活)(理事小宮山泰子君今27日理事辞任につきその補欠)

2 都市の低炭素化の促進に関する法律案(内閣提出第43号)

- ・羽田国土交通大臣、中塚内閣府副大臣、柳澤経済産業副大臣、吉田国土交通副大臣、横光環境副大臣、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

(賛成 - 民主、自民、生活、公明、共産、社民、みんな、国民、改会)

(質疑者及び主な質疑内容)

阿知波 吉 信君(民主)

- ・福島における原発事故以来、化石燃料への依存度が高まり二酸化炭素排出量が増えているが、本法律案の目標と目標達成時の効果は何か。
- ・本法律案では、都市部あるいは市街地において、ビルの集約化などに対する支援や低炭素建築物に係る特例等が講じられている。このため、都市部に投資が集まり、都市部等と農村・中山間地等との地域格差が一層広がる懸念があるが、大臣はどのような見解を持っているか。

北 村 茂 男君(自民)

- ・自民党では、7月11日に早期の激甚災害指定等を要請する「九州北部豪雨災害に対する政府への申し入れ」を行ったが、九州北部豪雨に対し、国土交通省は現在どのような取組を実施しているのか。
- ・本法律案の施行は、都市活動に伴う二酸化炭素排出量の抑制につながるのか。都市の低炭素化について明確な削減目標が必要ではないか。
- ・都市機能の集約化に伴い、都市郊外の住民は日常生活に不便を感じるのではないかと。特に高齢者等が医療施設に通うことなどが不便になるのではないかと考えるのがか。
- ・駐車場の集約により、駐車場に入るための渋滞が発生し、かえって二酸化炭素排出量が増えるのではないかとこの指摘に対しどのように考えているか。

小宮山 泰 子君(生活)

- ・本法律案においては、認定低炭素住宅に係る税制上の特例措置があり、認定を得る動機付けになると思われるが、国土交通省としては、どの程度、この制度が利用されると考えているのか。
- ・本法律案においては、駐車場法の特例措置として集約駐車施設の整備が定められているが、バイク等の二輪車専用の駐車場の整備についてはどう考えているのか。
- ・本法律案においては、未利用下水熱の活用のため、下水道施設からの下水の取水等に係る特例措置が定められているが、民間事業者が特例措置を活用する見込みについて伺いたい。

富 田 茂 之君(公明)

- ・社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会提言「東日本大震災からの復興に当たっての環境の視点～持続可能な社会の実現に向けて～」において、低炭素社会の実現を提案しているが、同提言を受けて、本法律案の提出に至ったのか。
- ・低炭素建築物の認定基準は、どのように決められるのか。
- ・都市再生機構(UR)賃貸住宅居住者に対する「第9回団地の生活と住まいアンケート集計結果」においては、60歳以上の世帯主が約7割で、78%が公団住宅に長く住み続けたい等の結果であったが、UR賃貸住宅における居住の安定について大臣はどのように考えているのか。

穀田 恵二君（共産）

- ・コンパクトシティ化について、平成 18 年のまちづくり 3 法によりどの程度進捗しており、また、本法律案でどの程度進捗すると考えているか。
- ・本法律案の低炭素建築物の認定制度は住宅取得が可能な者だけが対象となるため、低所得者、高齢者の居住を可能とするまちづくり施策が必要ではないか。
- ・財政難を理由に公的賃貸住宅戸数が減っているにも関わらず、必要とする者の数は増加している。UR 賃貸住宅もストック再生・再編計画があるが、国としてどのように考えているか。

中島 隆利君（社民）

- ・本法律案において国土面積の 5% でしかない市街化区域等を対象とした理由について伺いたい。
- ・太陽光等再生可能エネルギーの活用や蓄電池を導入したスマートシティを推進することの重要性について大臣に伺いたい。

柿澤 未途君（みんな）

- ・低炭素建築物の認定基準についてどのような策定プロセスを考えているか。ドイツのように民間の知見を活用すべきと考えるが、どうか。
- ・省エネ、省CO2を推進する上で、外断熱工法が効果的と考えているが、日本での導入は遅れている。外断熱工法の推進にどのように取り組むつもりか。

3 海上保安庁法及び領海等における外国船舶の航行に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 45 号）

- ・羽田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。